



平成 22 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 ナカヨ通信機  
(URL <http://www.nyc.co.jp>)  
代表者名 取締役社長 谷本 佳己  
(コード番号 6715 東証第 1 部)  
問合せ先 常務執行役員 管理統括本部長  
飯塚 貞夫  
(TEL. 03 - 3496 - 1156)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、最近の事業環境等の変化を踏まえ、平成 20 年 5 月 7 日発表の中期経営計画（平成 21 年 3 月期から平成 23 年 3 月期）を見直し、新たな中期経営計画（平成 23 年 3 月期から平成 25 年 3 月期）を策定いたしましたので、その概要に関し、下記の通りお知らせいたします。

記

### 1. 中期経営計画見直しの背景

一昨年後半に起こった金融危機に端を発する世界同時不況の影響により、当社グループの属する通信機器業界は、厳しい事業環境の中で平成 21 年度のスタートを切りました。しかしながら、平成 22 年 3 月期第一四半期におきまして、当初の中期経営計画の数値目標値の大幅な乖離が顕在化したことから、計画を一時凍結するとともに、業績の回復・安定化を図るため本社機能の移転や連結子会社の合併、内製の取り組み強化、設備投資の抑制並びに取締役・全従業員の給与カット等固定費の削減を実施し、減収ながら営業利益を計上いたしました。

当通信機器業界におきましては、企業の設備投資の抑制や I T 投資抑制が継続しておりますが、同時に大きな変革期を迎えております。全国光ファイバー網を使ったサービスの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。また、NGN（次世代ネットワーク）への移行に伴う新製品開発競争が始まっております。こうした厳しい状況を打破するとともに環境の変化を先取りし、持続的に成長していくための経営基盤を強化していく体制整備を図るため、平成 23 年 3 月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

### 2. 基本方針

当社グループは、「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力すると共に物づくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」を経営ビジョンとして、「売上高 170 億円 営業利益率 3.5%」を目標として掲げ、基盤事業の強化を図るとともに高収益体質を確立し、組織力を高めてまいります。

### 3. 重要課題

- (1) 事業構造の改革
- (2) 経営体質の強化

### 4. 重点施策

#### (1) 事業構造の改革

ナカヨグループの強みである「製品品質」と「お客様支援体制」を活かした魅力的な商品の開発、サービスの提供等により固定電話依存体質から脱却し、事業構造の改革を推進してまいります。

- ① 新商品の開発
- ② 新規事業の開拓
- ③ お客様との接点の高度化・多様化
- ④ グループ会社の体質強化と生産性向上

#### (2) 経営体質の強化

コスト管理を徹底し、生産性の向上、流通在庫の圧縮、各種業務における省人化・自動化を推進するトータルコストダウン活動の展開と、事業内容・規模に見合った組織の整備と人員配置により経営体質の強化をしてまいります。

- ① 収益体質の強化
- ② マネージメントシステムの改善
- ③ 人材の質的向上
- ④ お客様との永続的関係の強化

### 5. 経営数値目標

【単位：百万円】

	平成 22 年度目標	平成 23 年度目標	平成 24 年度目標
売上高	13,600	15,100	17,000
営業利益	200	300	600
設備投資	650	700	750
研究開発費	1,050	1,100	1,200

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

以上